

水にもトランプ関税 メキシコと水争い

よしむら かずなり
吉村 和就



グローバルオータジャパン代表
国連テクニカルアドバイザー
水の安全保障戦略機構技術普及委員長
日本水フォーラム理事

関税問題で世界を翻弄させているアメリカのトランプ大統領は、メキシコとの水争いに言及し「メキシコは両国間で、水資源を分配する条約に違反し、テキサス州の農家から水を盗んでいる」として同国に対し「関税や制裁をかける」と警告した。（2025年4月10日）

さらに米国のロリンズ農務長官は「トランプ大統領はテキサスの農家のために立ち上がっている。メキシコが条約を守りテキサスに送るべき水を提供するまで、関税、場合によって制裁をエスカレートさせるべきだ」と援護射撃を行った。

逆にメキシコ政府（クラウディア・シエンバウム大統領）はトランプ氏が提起

した1944年水条約に基づく「水の未納分」をめぐる追加関税や制裁の脅しに対し、次のように反論、「メキシコは可能な限り米国内に水を供給している」、過去3年間に渡る深刻な干ばつにも拘らず、水が利用可能な範囲で米国の条約義務を履行している。気候変動による干ばつは、条約上も考慮されるべきである。逆に、米国もコロラド川からメキシコに送水する相互水供給義務に違反し、メキシコへの給水量を減少させている事実を指摘し、「一方的な非難は不当」と強く反論している。まさに水だけに「水掛け論」に突入している。

米国河川地図



<http://nationalatlas.gov>に筆者加筆

1. 米国とメキシコとの水条約（1944年締結）

米国とメキシコとの国境を流れる川（リオ・グランデ川、コロラド川）の水の分配とする水相互分配・供給条約に基づき、5年毎に175万エーカー・フィート*（約21・5億立方メートル）の水をメキシコのリオ・グランデ川から米国に送る義務がある。現在の5年サイクルは本年10月に終了するが、国境・水委員会によるとメキシコが米国に送った水量は規定量の3割に満たない。この数値にトランプ大統領が激怒し「メキシコは1944年の水条約に基づき、テキサス州に130万エーカー・フィート送る条約に違反している。だからメキシコに関税や制裁をかけるのだ」と、追加関税や制裁の必要性を強調した。

一方、米国側はコロラド川から年間150万エーカー・フィートの水をメキシコ側に供給する義務があるが、米国内の干ばつで、その供給量を減少（28万エーカー・フィート）させている。水条約の条文には「干ばつなどの不可抗力の際は、その未供給分を、次の5年サイクルに繰り越せる柔軟性規定」が盛り込まれている。メキシコ側は「条約上合法的に認められた手続きを踏んでおり、トランプ大統領の関税による制裁は条約解釈の逸脱」と強く反論

している。

* 1エーカー・フィート…アメリカで用いられる体積の単位で、水資源関連で用いられる。1エーカーの面積を1フィートの深さで覆う体積で、約1233立方メートル、米国では経験的に4人家族が1年間に使う水量とされている。

2. 米国とメキシコの水問題…農業と気候変動との板挟み

水問題は国内の水問題でもある。気候変動の影響とみられる「干ばつが頻発」しているが、両国とも水資源に頼る農業経済が活発である。

1. 米国内…テキサス州

テキサス州南部の農業地帯ではサトウキビや柑橘類の栽培に大量の水が必要で、リオ・グランデ川の水は生命線である。メキシコが干ばつに起因する水供給を滞らせるとテキサスの農業が深刻な被害（農家の収入減、雇用の減少）を受けるとし、米国農業家団体やテキサス州議会が連邦政府に圧力をかけ「メキシコ政府に対し条約違反として抗議せよ」と訴え続けてきた。

2) メキシコ：同国最大面積のチワワ州

北部チワワ州は農業が盛んで、灌漑用水が不足すれば農作物が育たず、生話が脅かされると主張、政府が米国との条約を守るために貯水池の水を米国側に放流することに対し、地元の農民が抗議行動デモを起こしている。2020年にはチワワ州の農民がラ・ボキージャダムを占拠し、水の放流を阻止する事件も発生している。

3. 対話による水紛争解決の意欲

メキシコのシェインバウム大統領は、環境大臣・農業大臣・外相に対し、即時に米国側と連絡を取るよう指示し、「他の経済問題と同様に、対話で合意に達することを確信している」と強調。制裁ではなく交渉による解決を重視する姿勢を示した。すでにメキシコ政府はトランプ政権への一次回答として当初の供給分に12・2万エーカー・フィートの追加供給を約束し、さらに8・1万エーカー・フィートの追加届け出についても米国側と協議中であることを明らかにしている。

メキシコ側の切り札は「干ばつという不可抗力の現実」、「相互供給義務の存在」、「条約上の柔軟性規定」を根拠に、メキシコが一方的に条約違反とのトランプ氏の非難を退け、対話と協調による解決を訴えている。これに対し米国側からの反論は、まだ発せられていない。

やがて

この水紛争はトランプ大統領の個人的な関税問題よりも、米国とメキシコの経済問題の紛争が根底に存在していると思われる。

世界各国で気候変動による水の偏在（干ばつや洪水、水災害など）による国際河川の水資源獲得問題などが頻発している。例えば、インダス川ではインドとパキスタンの争い、ナイル川ではエジプト・スーダン・エチオピア、ヨルダン川ではイスラエルとパレスチナ、ドナウ川ではスロバキア・ハンガリーなど国際河川の流域国は、国家の安全保障や経済発展に直結する水資源の確保に国を挙げて取り組んでいる。つまり、米国とメキシコとの水紛争は国際的な水利用条約の運用や、その効力など、複雑に絡んだ現代的な水紛争の一例とも言えるだろう。

